

平成29年度

第二次沼田市環境基本計画 年次報告書

平成30年10月

沼 田 市

本調査について

1 調査目的

本調査は「第二次沼田市環境基本計画（第二次計画）」に定める6つの柱（基本方針）ごとに、施策事業の実施状況、目標の達成状況等を年度ごとに点検、把握することにより、今後の施策事業の効果的な推進や計画の進行管理に役立たせるとともに、本市環境行政に対する市民の理解を促進することを目的として実施したものです。

2 調査対象及び対象年度

本調査は、平成29年度中に実施した第二次計画に基づく各種施策、事業等の実績に対する調査です。

3 調査方法

下記アからウについて、各課が進捗状況点検調書を作成（自己点検）することにより実施しました。

ア 実施施策事業の概要、現在までの経過

イ 平成29年度における実施状況及び評価

＜評価の項目＞

A 目標を上回る効果

B ほぼ目標どおりの効果

C 目標を下回る効果

D 現時点で判断できない

ウ 評価の理由と課題

4 調査結果

平成29年度における実績及び評価内容について、6つの柱ごとに掲載しています。

5 調査結果の公表について

沼田市環境基本条例第10条により、調査結果については沼田市環境審議会において報告し、市ホームページに掲載し公表します。

目 次

1 自然環境の保全と再生	1
森林整備事業（1-①）.....	1
林業の担い手育成（1-③）.....	1
森林ボランティアとの連携（1-④）.....	2
森林・木材に親しむ体験教室（1-⑤）.....	2
地場産木材活用の普及啓発（1-⑥）.....	2
2 自然との共生	3
生物多様性の確保（2-①）.....	3
有害鳥獣対策（2-②）.....	3
玉原高原の保全と活用（2-③）.....	4
自然を知り親しむ体験教室（2-④）.....	5
田園空間の保全と整備（2-⑤）.....	6
農地の適正管理、耕作放棄地対策（2-⑥）.....	6
開発事業や事業活動における環境への配慮（2-⑦）.....	8
3 生活環境の保全	11
生活雑排水処理（3-①）.....	11
公害防止対策（3-②）.....	12
不法投棄対策（3-③）.....	14
野焼き等の防止（3-④）.....	14
公共交通機関の充実（3-⑤）.....	14
地域美化（3-⑥）.....	15
都市緑化の推進（3-⑦）.....	16
緑化、花いっぱい運動の推進（3-⑧）.....	17
景観の形成（3-⑨）.....	18
自然災害の軽減（3-⑩）.....	18
放射線対策（3-⑪）.....	18
空き家対策（3-⑫）.....	19
4 循環型社会の構築	20
ごみの分別の徹底（4-①）.....	20
廃棄物適正処理の推進（4-②）.....	21
資源リサイクルの推進（4-③）.....	22
5 地球温暖化の防止	23
地域での温室効果ガス対策の推進（5-①）.....	23
再生可能エネルギーの活用推進（5-②）.....	26
6 協働による環境像の実現	28
環境活動団体との連携（6-①）.....	28

環境啓発イベント等の開催（6－②）	29
環境教育の推進（6－③）	30

1 自然環境の保全と再生

— 重点施策 —

森林環境の整備

森林は水源涵養機能や土砂災害の防止、大気浄化などの公益機能とともに多様な生物を育てています。豊かな森林による恩恵が永続して享受できるよう、その保全と整備を図ります。

水環境の保全

健全な水環境を確保するため、生物の生息しやすい河川等の護岸整備、水質汚濁防止に向けた取り組みを関係機関と連携し、実施します。

森林整備事業（1－①）

造林や間伐の推進

美しい森づくり基盤整備事業／農林課

内容：森林所有者及び森林組合が行った間伐事業・森林整備事業に対し助成した。

目標：5.43ha 実績：5.43ha（美しい森づくり基盤整備事業）

評価：B 事業要望のあった要間伐齢に達した森林の整備については予定どおり実施した。

計画的な間伐を行うことで人工林を整備し森林の持つ機能を維持増進していきたい。

林業の担い手育成（1－③）

林業後継者の確保、育成

林業の担い手育成／農林課

内容：退職金共済や厚生年金掛金の事業者負担分への助成を行った。

目標：延べ加入者数 60人

実績：延べ加入者数 60人（12事業所）

評価：B 林業従事者の雇用は流動的であるため、引き続き事業者への補助を実施し、林業従事者の雇用促進につなげたい。

林産資源の活性化促進

特用林産物生産活力アップ事業／農林課

内容：きのこ生産施設の導入に対して補助を行い、きのこ生産の向上を図った。

目標：パイプハウス 1棟、温風薪ストーブ 1台、超音波加湿器 5台

実績：パイプハウス 1棟（間口4間（7.2m）×奥行16m）

評価：C 本事業は群馬県単独事業である。県の予算の都合により当初要望した事業が全て採択にならず、実施できなかった施設整備がありC評価となった。

採択にならなかった施設整備については、引き続き県へ要望していく考えである。

森林ボランティアとの連携（1-④）

森林ボランティア（下草刈り、間伐等）の育成

森林ボランティアとの連携／農林課

内容：市民参加のボランティア組織により森林づくりへの気運を高める。

目標：ボランティア登録者45名によるボランティア活動の実施

実績：総勢44名によるボランティア活動の実施

評価：B 林業事業者、市内企業からの有志、利根実業高校生徒及び一般市民（ボランティア登録者）により、チェーンソーを使用した森林の除間伐、下草刈り、落ち葉清掃等を実施した。

森林づくりに対する一般市民の意識を増加させ、ボランティア登録者を増やしていきたい。

森林・木材に親しむ体験教室（1-⑤）

市民の森の周知と活用促進

市民の森管理事業／農林課

内容：森林公園整備及び既存施設の維持管理

目標：森林整備 50日 施設清掃 35回（7日に1回）

実績：森林整備 49日 施設清掃 31回

評価：B ほぼ計画どおりの作業が行われ、森林公園の適正な管理が図られた。

地場産木材活用の普及啓発（1-⑥）

地場産材の公共施設への利用

沼田市公共建築物等における木材の利用促進に関する基本方針／農林課

内容：1 市有施設における木造化 2 施設の木質化

3 家具、備品及び調度品の木質化の推進 4 木質バイオマス等の推進

5 市施工土木工事等における木材利用促進

目標：全庁的に取組を推進する。

実績：1 市有施設における木造化…新築3棟

3 家具、備品及び調度品の木質化の推進…1件

5 市施工土木工事等における木材利用促進…2箇所

評価：D 施設整備等は、建築基準法等により木造化が困難な場合もあるが、備品等の木質化の推進に努めていきたい。

2 自然との共生

— 重点施策 —

自然との共生エリアの創出

地域の特性に応じ、人々が自然とふれあえる場の整備を行うとともに、生物の多様性*が確保されるよう、貴重種等の保全に向けた取り組みを推進します。

事業活動における環境負荷の低減

事業活動での環境負荷を減らすための情報提供や学習機会を設けます。

公共事業においては、自然への配慮や温暖化対策も踏まえた環境配慮指針を定めるなど、環境への負荷に配慮した事業を行います。

生物多様性の確保（2-①）

特定外来生物の生息状況把握、情報提供

玉原地区外来生物防除作業／環境課

内容：玉原東急リゾート敷地内において利根沼田自然を愛する会、関東森林管理局利根沼田森林管理署、玉原東急リゾート、市職員で協力しながら総合対策外来種等の防除作業を実施した。

目標：参加者33名 防除重量160kg（前年度実績）

実績：参加者22名 防除重量110kg

評価：B 目標（前年度実績）よりも参加者が減少したが、玉原高原敷地内で防除予定の外来種が見られない箇所がいくつか存在した。継続した活動が実を結んでいると考えられるので、今後も継続して行っていきたい。

有害鳥獣対策（2-②）

有害鳥獣被害の把握、情報収集

有害鳥獣対策／農林課

内容：有害鳥獣による農作物被害等を防止するための対策

目標：（捕獲計画数）イノシシ320頭 ハクビシン310頭 サル390頭 シカ600頭
タヌキ50頭

実績：イノシシ130頭 ハクビシン159頭 サル103頭 シカ522頭 クマ12頭
タヌキ60頭

（猟期）イノシシ152頭 シカ373頭

評価：C 捕獲は目標を下回る結果となった。前年の大量捕獲の結果、警戒心の強い獣の行動範囲が変わったことや、ブナをはじめとする山の木の実が多く実ったことにより出没が減ったことなどが上げられるものの、依然生息個体数は多く、減少を図るため捕獲に注力していきたい。

また人身被害防止対策による捕獲となったクマについては迅速な対応により、人身被害もなく、農作物被害も最小限に抑えることができた。県内各地でも人身被害が問題となっていることから、生活環境被害についても対応が重要と考えられる。有害鳥獣として捕獲促進の反面、保護動物として存在している部分もあり、今後も捕獲については十分な配慮が必要とされる。

有害鳥獣対策の推進

有害鳥獣対策／農林課

※上記事業と同じ

玉原高原の保全と活用（2-③）

森の博物館、自然体験の場としての活用

森の博物館、自然体験の場としての活用／観光交流課

内容：一般観光客が来訪したり、利根沼田自然を愛する会などによる自然観察会が多く行われているため、より森に入りやすく、植物等を観察しやすいよう遊歩道、指導標及び案内看板等の管理・整備を実施した。

目標：修繕・整備を予定していた所、新たに必要となったか所について早急に対応する。

＜整備予定＞

指導標修繕：3か所

遊歩道草刈：下草等の繁茂が確認されたか所

実績：指道標修繕（3か所）

遊歩道草刈り（尼ヶ禿支線、湿原・ブナ平線、水上鹿俣及び鹿俣キャンプ場線）

玉原湿原内の植物案内看板修繕

評価：B 予定していたか所の整備を、遅滞なく実施できたためB評価とした。遊歩道整備は安全面でも重要であるため、普段の確認作業をより密に行う必要がある。

関係機関やボランティアなどと連携を強化したパトロールの実施

関係機関やボランティアなどと連携を強化したパトロールの実施／観光交流課

内容：利根沼田森林管理署、利根沼田自然を愛する会の独自の活動と同時に行われるパトロールと同様、当課においても遊歩道・木道の確認作業と同時に周辺を監視した。

目標：毎月、木道や遊歩道のパトロール活動を実施する。

実績：4月：7回 5月：6回 6月：5回 7月：4回 8月：2回 9月：4回

10月：3回 11月：6回 12月：1回 1月：3回 2月：2回 3月：2回

評価：B 玉原高原へ行く機会があれば随時実施し、目標を達成できたためB評価とした。時期によって回数にバラつきがあることと、実施範囲が同じ場所が多くなってしまうことが課題として挙げられる。

観光客へのマナー向上の啓発

観光客へのマナー向上の啓発／観光交流課

内容：当市発行のパンフレット「玉原高原遊歩道散策マップ」及び「ぬまた山歩きガイド」に自然保護についての注意喚起文を入れており、これを観光客・ハイカーに配付することにより、マナー向上を図った。

目標：「玉原高原遊歩道散策マップ」増刷 30,000 部

実績：「玉原高原遊歩道散策マップ」増刷 実績なし

評価：C 設定した目標どおりの実績を達成できなかったため、C評価とした。

今後も、玉原湿原木道の全面開通等多くの観光客の来訪が予想され、ゴミのポイ捨てや植物を持ち帰ることが懸念されることから、より一層の啓発をする必要がある。

遊歩道や木道、標識等の適切な管理

遊歩道や木道、標識等の適切な管理／観光交流課

内容：冬期の雪害・腐朽により破損した木道等の修繕、経年劣化等で破損していた玉原高原内の指導標の修繕を実施した。また、玉原湿原木道の入口から約半分の区間において整備工事を実施した。

目標：前年度同様、整備・修繕が必要なか所の対応を遅滞なく実施する。

実績：指導標修繕（3箇所） 玉原十二沢木道修繕 玉原十二沢木道案内看板修繕

玉原サイクリングロード木橋修繕 玉原高原銅金沢橋修繕 玉原湿原木道整備工事

評価：B 必要箇所の修繕を実施できたこと、玉原湿原木道整備工事も工期が遅れることなく実施できたことからB評価とした。

自然を知り親しむ体験教室（2-④）

自然体験活動の場の設定、自然体験活動の推進

青少年自然体験活動推進事業「沼田ネイチャーキッズ」／社会教育課

内容：利根沼田テクノアカデミー（旧南郷小学校）を会場に、2泊3日の日程で青少年自然体験活動推進事業「沼田ネイチャーキッズ」を実施。

目標：小学校5年生から中学生までを対象に50人を定員として募集した。

実績：小学生29人、中学生10人、役員等44人 合計83人

評価：B 少子化等の影響により、定員には達しなかったものの、参加者の声を聞くと概ね好評であり、知名度も高く、前年度と同様に事業を実施できた。

親子木工教室の開催

親子木工教室の開催／産業振興課

内容：親と子の木工広場 期日：平成29年8月19日(土)、20日(日)の2日間

場所：上之町天狗プラザ西空き地

内容：夏休みに合わせて親子木工広場を実施した。

主催：沼田木材組合

ニュー木工工作広場 期日：平成29年11月12日(日)

場所：下之町イシザワ駐車場

内容：ふびす講・大商業祭に合わせて親子木工広場を実施した。

主催：利根沼田建築相互組合

目標：両事業併せて約250名

実績：親と子の木工広場・・・250名、ニュー木工工作広場・・・35名

評価：A 主催団体の協力により、夏休み期間中とふびす講合わせて開催したことで、285名と目標を上回る参加者があった。

また、ニュー木工工作広場では、組合員による包丁等の金物研ぎも実施した。

田園空間の保全と整備（2-⑤）

農村関係の保全、整備

山村振興促進事業／農林課

内容：集落協定または個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて交付金を交付する。

目標：協定締結数 23協定 協定活動達成率 100%

実績：協定締結数 23協定 協定活動達成率 100%

評価：B 過疎化・高齢化等による協定組織の活動が年々難しい状況になってきており、平成26年度には1組織がやめてしまった。

平成27年度から地元への推進を再三にわたり図ったところ、平成29年度から再度協定を締結し活動を始めていただけることとなった。

農地の適正管理、耕作放棄地対策（2-⑥）

農業経営者への支援

新規参入の支援／農業委員会

内容：新規就農希望者からの相談を受け、農地台帳システム等を活用し農地所有者との利用調整等により、市農林課と連携して支援を行った。また、農業委員・推進委員の地元支援の協力を図った。

目標：新規参入者数 2経営体（面積1ha）

実績：新規参入者数 1経営体（面積0ha）

評価：C 目標を下回るC結果であった。優良農地は、既存の担い手農家へ集積がされており、新規就農者が優良農地を取得または借り受けることは難しい。また、新規参入者が営農技術取得や農業による恒久的な所得を得るには長期間の技術・経験を要することから相談も少なく、なかなか難しい状況である。

農業後継者や新規就農者の育成、確保

農業後継者や新規就農者の育成、確保／農林課

内容：新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する交付金を就農開始から最長5年間、年間150万円を上限に給付する。

目標：新規就農者の増加ならびに、経営の自立に向けた支援

実績：新規就農者1名の増加により給付対象者が4名となった。

評価：D 本事業は、経営の自立を目指し支援する事業であり、最終的には補助制度に頼らず営農できることが望ましい。

関係機関と連携し、補助のみでなく自立した営農に向け支援を行いたい。

農用地有効利用のための利用集積の推進

農用地有効利用のための利用集積の推進／農業委員会

内容：農業委員・推進委員全体会議を開催し、農業経営強化促進法に基づく利用権の設定や農地中間管理事業を利用した農地の利用集積・集約化に向けた農地のマッチング活動を実施した。また、推進委員により、農家に対して戸別訪問によるアンケート調査を実施し、農業経営規模拡大や縮小及びリタイアを希望する農家の把握を行った。

目標：新規集積面積 11ha

実績：新規集積面積 17ha

評価：A 目標を上回るA結果となった。農地中間管理事業を利用した農地集積を進めるため、農業委員・推進委員全体会議において、取り組み内容を確認し、利用権設定等利用調整に取り組んだ結果だと思われる。今後、農業経営規模縮小やリタイアを考えている農家に対し農地をいかに認定農業者等担い手につなげていくかが重要である。

利用状況調査の実施に伴う遊休農地の発生防止・解消

利用状況調査の実施に伴う遊休農地の発生防止・解消／農業委員会

内容：農地パトロール（利用状況調査）の結果、利用意向調査の実施に基づき、所有者等から表明された意向の内容を勘案しつつ、農地の利用増進に向けて利用調整を行う。

目標：遊休農地解消面積 7ha

実績：遊休農地解消面積 2ha

評価：C 目標を下回るC結果となった。中山間地域においては、鳥獣被害が多く、土地改良等基盤整備していない形状、広狭、接道の悪い農地は、借り手が無い状況である。耕作者の高齢化の問題もあり、遊休農地の増加は更に進んでいる状況にあり、営農再開はなかなか厳しい状況にある。農地をいかに認定農業者等担い手につなげていくかが重要である。

開発事業や事業活動における環境への配慮（2-⑦）

開発行為に対する環境配慮の指導・監視

開発行為に対する環境配慮の指導／都市計画課

内容：沼田市地域開発事業指導要綱に基づき、開発行為に対して公園、緑地又は広場の設置等、環境への配慮の指導を行った。

目標：申請による

実績：3件

評価：B 各種事業者からの申請に対して公園、緑地又は広場の設置等、環境への配慮の指導を行うものであり、指導により一定の整備は図られ目的は果たせたと思う。

環境負荷の少ない公共事業の推進

公共施設におけるCO₂排出量の削減／財政課

内容：公共施設において使用する電力について、Jクレジット制度のもと、発電過程で発生したCO₂の排出量に対してクレジットを購入・償却することにより温室効果ガスの排出係数を0に調整した電力、すなわち「CO₂ゼロの電力」を使用することで、CO₂排出量の削減を図る。

目標：電気料抑制とCO₂削減効果が両立する施設について、CO₂排出量ゼロの電力調達に努める。

実績：CO₂排出量ゼロ電力使用施設における温室効果ガス調整後排出係数=0.0kg-CO₂/kWh

評価：B 契約45施設に関して、温室効果ガス調整後排出係数=0.0kg-CO₂/kWhが達成されておりB評価とした。

現状では高圧契約施設のみをCO₂排出量ゼロの電力調達施設の対象としており、更なる対象施設の洗い出しによる施設の追加が今後の課題となる。また、低圧契約施設でのCO₂排出量削減についても検討が必要である。

県単独事業／農林課

内容：工事特記仕様書を添付し、その中でも建設リサイクル法の遵守、排出ガス対策機械使用を促進し、環境への負荷の低減を図るよう請負業者に対し指導、管理する。

目標：指導・管理件数 工事4件

実績：指導・管理件数 工事4件

評価：B 環境配慮への指導もかなり浸透してきたと思われ、業者への徹底が図られてきていると思われる。

市単独事業／農林課

内容：工事特記仕様書を添付し、その中でも建設リサイクル法の遵守、排出ガス対策機械使用を促進し、環境への負荷の低減を図るよう請負業者に対し指導、管理する。

目標：指導・管理件数 修繕10件、機械借上10件、委託5件、工事5件、原料支給15件

実績：指導・管理件数 修繕28件、機械借上4件、委託9件、工事11件、原料支給18件

評価：A 環境配慮への指導もかなり浸透してきたと思われるが、小規模業者においては、まだ、内容の詳細について理解していない業者も見受けられ、今後も指導・管理していきたい。

都市公園等照明LED化推進事業／都市計画課

内容：大量の電力を消費する公園内の照明を、消費電力の少ないLEDを使用したものに更新することで地球温暖化対策・環境負荷低減や東日本大震災をきっかけとした電気料金の高騰による負担の軽減を図る。

目標：LED照明設置数24基

実績：LED照明設置数23基

評価：B 平成29年度末でLED化更新済み照明は88基、未整備82箇所である。公園内照明のLED化による環境負荷の低減を図ると共に、不点灯防止の効果により「安全・安心」の向上が期待できることから、今後も同様の手法で整備し、早期の完成を目指すものとする。工事の執行方法については、一般競争入札にて実施する事で工事費の軽減を図りながら事業を進捗するものとする。

公共下水道建設事業／上下水道課

内容：発注した工事及び修繕において、環境配慮公共工事特記仕様書を契約書に添付し、環境負荷の低減を図るよう指示した。

目標：工事発注時の環境配慮特記仕様書添付及び指導 43件

実績：工事発注時の環境配慮特記仕様書添付及び指導 43件

評価：B 予定された全ての工事において本施策を実施したため、Bとした。

今後とも、工事発注（設計・積算）時における環境配慮型の製品・機械等の積極的な計上及び請負者に対する「環境配慮特記仕様書」に基づく環境負荷低減の指導を、継続実施していくことが必要とされる。

道路補修事業ほか6事業／建設課

内容：市が発注する一定規模以上の土木工事、舗装工事その他これらに類する工事については、環境配慮特記仕様書に基づき環境負荷の低減を図るよう請負業者に指示し管理した。

目標：市発注工事における環境配慮事項 計画 33件

実績：市発注工事における環境配慮事項 実績 36件

(道路補修工事 18件、舗装補修工事 3件、消雪施設補修工事 4件、防護柵設置工事 2件、道路改良工事 4件、橋梁補修工事 1件、道路法面改修工事 2件、標識設置工事 1件、側溝補修工事 1件)

評価：B 発注した全ての工事に対して対応を行ったためB評価とした。

小規模業者へも周知ができてきたと思われるが、今後も指導していきたい。

市営住宅維持補修事業ほか／建築住宅課

内容：建築工事等の発注に当たり、環境配慮公共工事特記仕様書に基づき、環境負荷の少ない公共事業の推進を図る。

目標：環境配慮公共工事特記仕様書に基づき、環境負荷の少ない公共事業の推進 工事6件

実績：環境配慮公共工事特記仕様書に基づき、環境負荷の少ない公共事業の推進 工事6件

評価：B 予定された全ての工事において実施した。

引き続き環境負荷の少ない公共事業の推進を図る。

家畜排せつ物の適正な処理

畜産経営環境改善事業／農林課

内容：殺虫剤や消毒剤の導入、畜舎消毒に対する助成を行った。

目標：畜舎消毒 3回

実績：12回 消毒農家数 30戸

評価：B 各畜産農家に対して、計画通りの消毒作業が実施されたことにより、害虫の発生が予防され畜舎等の環境保全が促進された。

3 生活環境の保全

— 重点施策 —

快適な生活環境の確保（安心してくらす安全で快適な環境づくり）

水質、道路交通騒音・振動などが生活環境に与える程度を監視するとともに、関係機関と連携し、良好な生活環境を確保するための対策を実施します。

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染への監視と情報の提供を進めていくとともに、有害化学物質や新たな物質による環境汚染への対応、環境面から自然災害の軽減など、環境リスクの低減を推進していきます。

生活雑排水処理（3－①）

公共下水道の整備及び普及

公共下水道建設事業／上下水道課

内容：平成28年3月に事業計画を変更し、計画区域面積を汚水826ha、雨水657ha、計画汚水処理人口23,547人、事業計画期間を平成32年度末として整備を実施。

目標：汚水管渠布設 L=1,012m A=4.0ha

実績：汚水管渠布設 L=1,012m A=4.0ha

評価：B 単年度での事業評価は、当該年度予定した進捗は達成されたためBとした。

しかし、事業計画全体としてみると、過去の年間整備実績と比較した場合、近年の年間整備状況は財政状況により相当縮小されたものとなっており、事業計画による目標を満たす進捗状況とはなっていない。

合併処理浄化槽の普及促進

合併処理浄化槽設置整備事業／上下水道課

内容：対象地区において、合併処理浄化槽設置者に対して設置費用の一部を補助金として交付することで合併処理浄化槽の普及を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

目標：補助金交付 73件

実績：補助金交付 66件

評価：B 目標値に対し、合併浄化槽設置者の申請件数（実績値）が下回ったが、今後とも普及のためのPRを行い、新規設置並びに汲み取り便所・単独浄化槽からの転換促進を図りたい。

公害防止対策（3-②）

公害苦情への適正な対応

公害苦情対応／環境課

内容：典型7公害に関わる苦情に限らず、空き地の雑草の繁茂や害虫の大量発生等、生活環境に関わる相談も受け付けた。

目標：市民の快適なくらしの確保及び良好な生活環境を保全するため、受け付けた苦情に対し速やかかつ適切に対応する。

実績：件数：49件

(大気：14件、騒音：3件、振動：0件、悪臭：4件、水質汚濁：0件、その他：28件)

評価：B 引き続き、苦情対応を実施するものとする。

水質、騒音等の調査及び監視

定期水質検査（直営）／環境課

内容：毎月1回、市内河川10箇所において水質検査を実施した。

検査項目は、水温、透視度、pH、SS（浮遊物質）、BOD（生物化学的酸素要求量）。

目標：市内河川の水質状況把握のため、毎月1回、市内河川10箇所において水質検査を実施する。

実績：予定していた検査を実施することができた。結果を過年度データと比較したところ、結果は例年どおりであり、大きな変化は認められなかった。

評価：B 予定どおりの検査を実施することができたのでB評価とした。引き続き水質検査を実施するものとする。

市内河川水質検査（全窒素、全磷）／環境課

内容：例年、8月及び12月に市内河川の9箇所において、全窒素・全磷・溶存酸素量（DO）・大腸菌群数の4項目について専門業者による水質検査を実施。

全窒素及び全磷は年2回、大腸菌群数及び溶存酸素量は年1回検査を実施。

目標：市内河川の水質状況把握のため、8月及び12月に専門業者による水質検査を実施する。

実績：予定していた検査を実施することができた。結果を過年度データと比較したところ、結果は例年どおりであり、大きな変化は認められなかった。

評価：B 予定どおりの検査を実施することができたためB評価とした。引き続き水質検査を実施するものとする。

環境騒音測定調査（直営）／環境課

内容：水道会館前において、3月の平日の24時間の騒音と、10分間の交通量を2回測定した。

目標：環境基準の達成状況を把握するとともに、各種環境施策及び調査へ反映させるため、自動車交通騒音測定調査を実施する。

実績：環境基準値が基準時間帯平均騒音レベル（dB）で 昼：70 夜：65のところ、測定値が 昼：62 夜：55であり、昼夜ともに基準値以内であった。

評価：B 引き続き測定を実施するものとする。

自動車交通騒音測定調査（直営）／環境課

内容：国道17号沿いの岩本町地内において、1週間自動車交通騒音測定調査を行った。

目標：環境基準の達成状況を把握するとともに、各種環境施策及び調査へ反映させるため、自動車交通騒音測定調査を実施する。

実績：環境基準値が等価騒音レベル（dB）で 昼：70 夜：65のところ、測定値が 昼：67.1 夜：64.4であり、昼夜ともに基準値以内であった。

評価：B 引き続き測定を実施するものとする。

関越自動車騒音測定調査（直営）／環境課

内容：堀廻町地内の関越自動車道沿線の民家において、自動車交通騒音測定調査を実施した。

目標：関越自動車道沿線における交通騒音の実態を把握し、各種環境施策及び調査へ反映させるため、堀廻町地内において自動車交通騒音測定調査を実施する。

実績：近隣地域の環境基準値が等価騒音レベル（dB）で 昼：65 夜：60のところ、測定値が 昼：53.4 夜：50.9であり、昼夜ともに基準値以内であった。

評価：B 引き続き測定を実施するものとする。

自動車騒音常時監視／環境課

内容：業者委託し、常時監視を実施した。調査場所は関越自動車道（上原町、横塚町）、一般国道120号、沼田停車場線の4か所。

目標：市内の主要幹線道路を対象として自動車騒音状況の常時監視を実施する。

実績：環境基準値達成率95.1%（520戸／547戸）

昼のみ基準値超過1.3%（7戸／547戸）

昼夜とも基準値超過3.7%（20戸／547戸）

評価：B 引き続き測定を実施するものとする。

公害発生時の情報提供

大気汚染注意報発令時の連絡及び周知／環境課

内容：平成29年度は注意報の発令がなかったため、実績なし。

目標：光化学オキシダントやPM2.5の注意報発令時に、速やかに各関係部署や市民に注意を呼びかける。

実績：注意報の発令がなかったため、実績なし。

評価：D 実績がないのでD評価とした。

不法投棄対策（3-③）

地域との連携等による監視の強化

不法投棄対策・パトロールの強化／環境課

内容：住民組織である環境保健協議会とも連携し、不法投棄禁止看板の作成・設置、情報提供等、地域と密着した不法投棄防止の啓発に努めた。また、職員により過去に不法投棄された現場などを中心にパトロール実施。

目標：月1回程度のパトロールを実施する。

実績：定期的にパトロールを実施。

不法投棄調査箇所5箇所 収集量：可燃ごみ180kg、不燃ごみ80kg

評価：D 不法投棄禁止看板の作成・設置や箇所を増やしてパトロールを実施することにより、不法投棄の防止に努めた。

しかし、本市は山間部も多く、人目につかない箇所も多いことから、不法投棄箇所の把握も難しい。

パトロールの強化

不法投棄対策・パトロールの強化／環境課

※上記事業と同じ

野焼き等の防止（3-④）

広報やホームページによる啓発

広報ぬまたによる野焼き防止啓発／環境課

内容：広報ぬまた10月号に野焼きの防止を啓発する記事を掲載した。

目標：多くの報告が寄せられる野焼きの問題について、広報ぬまたへ記事を掲載し防止を啓発する。

実績：広報ぬまた10月号に野焼きの防止を啓発する記事を掲載した。

評価：D 効果の判断ができないためD評価とした。なお、直近3年間の苦情件数は次のとおり。

平成29年度：12件 平成28年度：2件、平成27年度：4件

公共交通機関の充実（3-⑤）

利便性の高い公共交通機関の再編検討

利便性の高い公共交通機関の再編検討／生活課

内容：平成27年度に新設した、沼田駅から利根中央病院までを運行する沼須線の定着を図ることで、通院などの利便性向上と、バス利用によるマイカー利用の抑制で環境負荷の少ないエコな移動手段維持を図った。また、他の路線についても運行費補助を行う事でエコな移動手段維持を図った。

目標：バス利用者の増加による環境負荷の軽減

実績：委託10路線利用実績

平成28年度54,878人 平成29年度52,866人

評価：C 平成28年度の54,878人に対し、平成29年度は52,866人となり、2,012人減少した。利用者が増加している路線もあるものの、利用者が減少した路線の減少率が大きかったのが原因と考えられる。自家用車に変わる交通手段を維持することは、自家用車による排気ガスによる環境への負荷低減につながることから、路線を維持すると共に利用促進を引き続き図ることとしたい。

公共交通機関の利用促進

公共交通機関の利用促進／生活課

内容：東急リゾートとの連携によるパーク&ライドや運賃割引きを継続し、市内の高校に割引き券付きPRチラシを配付した。また、平成27年度より作製している小冊子版時刻表について、改良を加えた物を昨年度より増刷し、駅などの人が集まる施設や主な利用目的地である病院などに配布した。さらに通学利用を促進するため、利根沼田管内の高校へ配布した。

市内小学校において、出前講座「バスの乗り方教室」を開催することで、バスに興味をもってもらい、乗車機会の促進を図った。

目標：路線バスにおける観光客利用や、高校生など学生の通学利用を促し、バス利用者の増加による環境負荷の軽減を促進。

実績：委託10路線利用実績

平成28年度 54,878人 平成29年度 52,866人

評価：B 平成28年度の54,878人に対し、平成29年度は52,866人となり、約2,000人程度減少したものの、路線バスの利用により自家用車の使用が抑制され、排気ガスによる環境への負荷低減に一定の効果があったものと推測される。

地域美化（3-⑥）

市内一斉清掃の実施

地域美化・市内一斉清掃／環境課

内容：春秋2回の市内一斉清掃を実施。広報ぬまたへの掲載及びチラシの全戸回覧により、多くの市民の参加を呼び掛け、環境美化への啓発を行っている。

目標：各町への回覧を行い、多くの人に参加していただくよう周知を行う

実績：平成29年度

春 参加者12,302人 ごみ収集量 41t

秋 参加者11,752人 ごみ収集量 31t

平成28年度

春 参加者11,709人 ごみ収集量 29t

秋 参加者11,424人 ごみ収集量 23t

評価：B 昨年より参加者も増え、各町において区長・環境保健協議会支部長等が中心となり春・秋の2回に行うことにより、地域の生活環境が保たれたている。
今後も引き続き、各町への回覧を行い、より多くの方に参加していただくよう周知をしたい。

ボランティア清掃の推進

地域美化・ボランティア清掃の推進／環境課

内容：生活環境を保全するために行った営利を目的としない清掃活動に伴って生じたごみについて、一般廃棄物処理手数料の減免を行うことにより、ボランティア清掃の推進を図る。
学生をはじめとする各種団体が地域の環境美化のためボランティア清掃を実践した。

目標：実施団体の増加

実績：平成29年度 15件

平成28年度 11件

評価：B ここ数年実施団体数について、多少の増減はあるもののほとんど変わっていない。
このような活動団体を普及啓発させていくことが課題である。

都市緑化の推進（3－⑦）

生け垣の奨励

緑と花のあるまちづくり事業／都市計画課

内容：前年度に引き続き、地域の緑化活動に対して補助を行い都市緑化の推進を図った。

緑と花のあるまちづくり事業：道路沿線や多くの市民が訪れる場所での樹木・花の植栽活動に対し7万円以内の補助金

生け垣奨励事業：自己の敷地内で公衆道路に面して設置する生け垣に対し3.5万円以内の補助金

目標：生け垣奨励事業 3件 延長 30.0m 緑と花のあるまちづくり事業 20団体

実績：生け垣奨励事業 1件 延長 7.2m 緑と花のあるまちづくり事業 18団体

評価：B 前年度と同様に、地域の緑化活動に対して補助を行い都市緑化の推進を図った。平成29年度全体の申請件数については、ほぼ目標どおりの結果であったが、生け垣奨励事業においては、新築や改築に伴う申請が主であるため、民間建築の状況により左右される傾向にある。

都市公園や緑地の整備、拡大

都市公園等管理事業／都市計画課

内容：前年度に引き続き、都市公園等の管理を適切に行い、都市緑化の推進を図った。また、農林課苗木支給事業による低木（サツキツツジ150本）の植栽を実施した。

目標：管理面積：都市公園16箇所 272,280㎡ その他緑地等 12箇所 25,491㎡

実績：管理面積：都市公園16箇所 272,280㎡ その他緑地等 12箇所 25,491㎡

評価：B 都市公園等の管理面積については前年と同様であるが、公園内の樹木は年々生長すると共に施設の老朽化は進行しており、それに伴う管理費用は多大である。今後も、管理方法の工夫・見直しや経費節減に努め、都市公園等の適切な運営と都市緑化の推進を図っていく必要がある。

中心市街地街なか再生関連事業／街なか対策課

内容：土地区画整理事業により生み出された道路予定地に花壇を設置し「やすらぎとうるおいのある街なか」を提供した。平成25年度より、上之町花壇については、利根実業高等学校のコミュニティーガーデンとして位置づけ、生徒主体による管理を実施していたが、道路の整備進捗により平成29年度12月には花壇を撤去した。

目標：数値目標及び実績数値は定めず、四季を通した花苗の植え付けを目標として、市民等にやすらぎとうるおいが与えられることを目標としている。

実績：H29 草花植栽1,650株 H28 草花植栽3,240株

評価：B えびす講（真田祭り）時までは、計画通り四季を感じさせる花を植え、安らぎと潤いを与え、生活環境の保全に寄与できた。今後、代替の事業について関係者と協議していきたい。

緑化、花いっぱい運動の推進（3－⑧）

イベント等でのPR

花いっぱい推進運動補助事業／社会教育課

内容：4月16日（日）に開催された「桜まつり」で、「花いっぱい運動広報宣伝会」として、ラベンダー苗を配布するとともに、6月9日（金）に花いっぱい運動実践地区（17団体）に花苗を配布した。

目標：宣伝苗配布…ラベンダー250ポット、実践地区への配布…花苗6,500ポット

実績：宣伝苗配布…ラベンダー240ポット、実践地区への配布…花苗6,816ポット

評価：B 前年度並の事業を実施したため。

ボランティア等への活動支援

花いっぱい運動推進事業／利根公民館

内容：沼田市老人クラブ連合会利根支部に委託。各行政区等に花の苗の配布を行い、花いっぱい運動の推進を図る。

目標：9,000本程度の花の苗を植栽する。

実績：マリーゴールド6,240本、サルビア3,120本の配布を各行政区等に配布し、植栽を行った。

評価：B 計画どおりに花の苗を利根町内の行政区等に配布することができ、町内の各箇所植栽が行われた。花いっぱい運動の推進が図られた。

景観の形成（3－⑨）

良好な景観形成に向けた景観条例制定の検討

景観条例制定の検討／都市計画課

内容：他市の事例、計画内容、策定状況を確認し検討を行った。

目標：早期に景観条例制定作業に着手するべく調整を図る。

実績：早期に景観条例制定作業に着手するべく調整を図ったが着手時期は未定。

評価：D 市の景観条例を策定するにあたっては、職員体制及び予算などの確保が必要となることから早期に着手することは見送ることとなった。群馬県内の地域については、県の景観条例の対象区域となっていることから、一定の規制を行うための措置は図られている。しかし、県内の多くの自治体は独自の景観条例を制定していることから、沼田市についても景観条例を制定が課題となっている。

自然災害の軽減（3－⑩）

治山・治水事業の実施

森林環境整備事業／農林課

内容：補助公共治山事業及び県単治山事業により山地災害の復旧・防止を図る。

目標：補助公共治山事業3箇所、県単治山事業5箇所、保安林リフレッシュ事業2箇所

実績：補助公共治山事業3箇所、県単治山事業5箇所、保安林リフレッシュ事業2箇所

評価：B 近年では、地球温暖化の影響とも言われている台風の大型化や局地的な集中豪雨の増加などにより、山地災害が発生しやすい状況にあることから、県などの関係機関と連携を図り、災害に対して迅速な対応を努めるとともに、治山施設の整備や機能の低下した森林整備を実施する必要がある。

放射線対策（3－⑪）

定期的なモニタリングの実施

空間放射線量定点測定／環境課

内容：月に一度、市内各公共施設における空間放射線量を測定した。

目標：毎月、定期的なモニタリングを行い、市民に情報提供を行う。

実績：測定回数：12回（各月1回）

測定場所：本庁舎、各支所、各地区公民館ほか参考12箇所

本市が除染対象としている毎時0.23マイクロシーベルト以上の値は測定されなかった。

評価：B 予定どおりの回数を実施することができたためB評価とした。引き続き、定期的なモニタリングを行うこととする。

測定機器の貸し出し

放射線量測定器貸し出し／環境課

内容：市民に対し放射線量測定器の貸し出しを行った。

なお、高い線量が検出された等の相談はなし。

目標：定期的に校正を行う等、市民から借用申請があった際に遅滞なく貸し出せるよう体制を整える。

実績：貸し出し回数：2件

評価：B 問題なく貸し出すことができたため、B評価とした。

食品検査の実施と情報提供

食品検査の実施と情報提供／生活課

内容：市民が自家消費を目的として栽培、採取、購入した食品を対象として検査を実施。結果は、本人へ知らせる他、沼田市ホームページでも公表し広く周知した。また、簡易検査において高濃度の放射性物質を検出した場合は、民間委託により精密検査を行うことで、より正確な数値の検出とその周知をはかった。

目標：検査依頼が更に減少していくこと。

実績：簡易検査：6件（タケノコ、桑の実、チチタケ、たらの木の葉、精米）

確定検査：0件

評価：B 検査実施当初は、300件を超える依頼があったが、年々減少傾向にある。また、当初は、高い数値を検出する食品も多かったが、現在では測定下限値未満となることが多い。これらの結果から、市民が抱く不安も解消しつつあると判断できる。

空き家対策（3-⑫）

空き家の把握による対応策の検討

空き家対策／建築住宅課

内容：1 空き家解体補助金交付

2 空き家所有者に対し意向調査を行い希望に沿った支援を行った

3 空家等対策の推進に関する条例及び施行規則を制定した。

目標：1 空き家解体補助金20件交付し、解体を促進する。

2 空き家所有者に対し意向調査を行う。

実績：解体補助金を利用した解体 19件

評価：B 空き家解体補助金20件分に対し、申請が21件あり（申請者の都合で2件取りやめ）、空き家への意識を喚起することができた。一方、近隣住民から苦情が寄せられ、市から繰り返し指導を行っているにもかかわらず膠着状態になっている空き家があり、引き続き働きかけ早期に解決に導くことが課題となっている。

4 循環型社会の構築

— 重点施策 —

ごみの発生・排出量の削減

ごみを出さない工夫をするとともに、分別を徹底し、市民・事業所・市がそれぞれの立場で考え、役割に基づいて行動し、ごみの減量化に努めます。

廃棄物の適正な処理と資源化の推進

限りある資源を効果的に活用し、将来にわたって持続可能な社会を作るため、市民・事業所・市が連携して製造品の再生利用などに積極的に取り組みます。

ごみの分別の徹底（4-①）

環境保健協議会と連携した分別の推進

ごみの分別の徹底（環境保健協議会との連携）／環境課

内容：環境保健協議会と連携し、ごみステーションの維持管理等を強化。ステーションに出された分別できていないごみに対してルール違反シールを貼り、分別への意識の高揚を図った。また、分別周知看板をステーションに設置。

目標：分別を徹底し、再資源化量を増やし、ごみ量の減少を図る。

実績：○ごみ収集量（直接搬入量を除く）

平成29年度 12,812 t（平成28年度 12,905 t）

○再資源化量

平成29年度 2,320 t（平成27年度 2,470 t）

評価：B ごみステーションでのごみ収集量は、若干ではあるが減少傾向にある。このため効果はあるものと思われるが、再資源化量は若干ではあるが減少傾向にあるので、今後も環境保健協議会との連携を強化し、ルール違反ごみを減らし、分別の徹底を図って行く必要がある。

ごみの分別の徹底（ごみ再資源化の推進）／環境課

内容：広報・回覧・全戸配布により分別の周知徹底を図るほか、集団回収推進により再資源化を推進した。

目標：再資源化量を増やし、ごみ収集量の削減を図る。

実績：○ごみ収集量の状況

平成29年度 19,261 t（平成28年度 19,444 t）

○ごみ直接搬入量

平成29年度 6,356 t（平成28年度 6,446 t）

○再資源化量

平成29年度 2,320 t（平成28年度 2,470 t）

評価：B ごみ収集量及び直接搬入されるごみの量は、若干ではあるが減少傾向にある。
また、再資源化量も若干ではあるが減少傾向にあることから、市民への周知を行い、より一層のリサイクルへの意識の高揚を図る必要がある。

ごみの再資源化の推進

文書事業（古紙回収）／総務課

内容：庁内に集積した行政文書等の古紙を適宜業者に回収してもらい、リサイクルを推進した。
また、情報保護の観点から夏場に1回、業者に依頼の上、機密文書裁断車を庁舎駐車場に入れ、庁内の機密文書等に係る裁断作業を行った。

目標：前年度同様に、行政文書等の古紙回収を推進し、ごみの再資源化を図る。

（平成28年度実績数値）

歳入：古紙回収×8回（6.6トン、古紙売上代金46千円）

歳出：機密文書裁断×1回（1.7トン、手数料39千円）

実績：歳入：古紙回収×12回（12.2トン、古紙売上代76千円）

歳出：機密文書裁断×1回（1.3トン、手数料30千円）

評価：B 機密文書裁断は前年実績が下回ったが、古紙回収は約2倍増になったことから、B評価とした。平成31年度は庁舎移転も控えていることから、本年度は行政文書の整理及び廃棄作業を徹底する必要がある。引き続き、機密文書等の取扱いに対する職員の意識啓発を行い、本事業の有効活用を図りたい。

ごみの分別の徹底（ごみ再資源化の推進）／環境課

※上記事業と同じ

廃棄物適正処理の推進（4-②）

廃棄物の適正な処理の推進

環境保全型農業推進事業／農林課

内容：園芸用廃プラスチック適正処理推進協議会を通じ農業用廃棄物処理費用の助成を行った。

目標：廃ポリ・マルチ処理量 282,000kg

実績：廃ポリ・マルチ処理量 338,115kg

評価：B 前年度に引き続き、ほぼ目標どおりの廃ポリ・マルチが処理され、廃棄物の適正処理が進んだことにより、地域の環境保全が図られた。

焼却施設、最終処分場の適正管理の推進

廃棄物適正処理の推進（焼却施設・最終処分場適正管理）／環境課

内容：上川田最終処分場 水処理施設維持管理点検 毎週1回実施

旧佐山最終処分場 水処理施設維持管理点検 毎月2回実施

浸出水及び放流水の水質検査 毎月1回実施

目標：水質の基準値以内の数値を維持

実績：基準値以内の数値

評価：B 定期的な点検及び検査により、水質も基準値以内の数値を維持しており、適正な管理ができているものと評価できる。

リサイクル処理施設の整備検討

廃棄物適正処理の推進（リサイクル処理施設整備検討）／環境課

内容：県の広域化マスタープランが示されたことにより、広域化に向けた利根沼田地区一般廃棄物処理広域化研究会を2回開催し、検討した。各市町村間での収集・分別方法のソフト面での違いについての把握や、今後広域化に向けた準備会の進め方について県廃棄物・リサイクル課より説明をしてもらうなど、広域化に向け検討を行った。

目標：広域化に向けて継続して検討を行う。

実績：継続して検討を行った。

評価：D 広域化に向け検討段階であり、現時点では判断できない。

一般廃棄物最終処分場の整備検討

廃棄物適正処理の推進（一般廃棄物処理施設整備検討）／環境課

内容：県の広域化マスタープランが示されたことにより、広域化に向けた利根沼田地区一般廃棄物処理広域化研究会を2回開催し、検討した。各市町村間での収集・分別方法のソフト面での違いについての把握や、今後広域化に向けた準備会の進め方について県廃棄物・リサイクル課より説明をもらうなど、広域化に向け検討を行った。

目標：広域化に向けて継続して検討を行う。

実績：継続して検討を行った。

評価：D 広域化に向け検討段階であり、現時点では判断できない。

資源リサイクルの推進（4-③）

有価物集団回収の推進

有価物集団回収奨励事業／環境課

内容：地域の自治会や育成会、PTAなどの登録を受けた非営利活動団体が、家庭から出る有価物を回収し市内のリサイクル業者へ引き渡す。回収量に応じて奨励金を交付し、団体の活動費として地域振興などに活用されている。

市民の再生利用可能な有価物への認識を高めてもらうとともに、ごみの減量化を推進するもの。また、回収された有価物を回収するリサイクル業者に対して、物価の変動に関わらず回収を行ってもらうことを目的に、回収業者へ補助金を交付し回収支援を行った。

目標：登録団体、有価物の回収量の増加。

実績：登録団体・・・53団体

実施回数・・・282回

回収量・・・588t（紙類559t、金属類16t、生びん9t、その他4t）

評価：B ここ数年実施団体数について、多少の増減があるがほとんど変わっていない状況にある。
今後も引き続き継続し、実施団体のより一層の増加を図るため、事業のPR及び募集方法等の工夫が必要である。

5 地球温暖化の防止

— 重点施策 —

低炭素社会の実現

すべての市民、事業所、行政が当事者であり、主役であることを認識し、地球温暖化防止に向けた総合的な施策を展開するため、エコの実プランに基づき、地域で発生する二酸化炭素などの温室効果ガス*の削減に取り組みます。

また、再生可能エネルギー*の活用や森林による二酸化炭素の吸収機能を活用したカーボンオフセット*事業を推進します。

平成19年度（2007年度）を基準年として、市内から排出される温室効果ガス排出量削減目標として以下の目標を目指します。

短期目標：平成32年度（2020年度）の排出量を基準年比13%削減

中期目標：平成42年度（2030年度）年の排出量は新たに設定される国や県の削減目標を踏まえて別途設定

長期目標：2050年排出量を基準年比60～80%削減

地域での温室効果ガス対策の推進（5-①）

実行計画の策定による具体策の推進（エコの実プランの推進）

第二次沼田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進／環境課

内容：各部局における温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進した。

目標：3,780,129kg-CO₂

実績：3,858,782kg-CO₂

評価：C 目標値を下回ったことからC評価とした。目標を達成できなかった原因としては、12月の平均気温が低かったことによる燃料使用量の増加が考えられる。
課題として、震災以降は各部局において節電や省エネの意識が浸透してきたものの、個々の取り組みにも限界が見えており、新たな対策を研究する必要がある。

エコの実プラン（改訂沼田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））の推進／環境課

内容：沼田市域における温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進した。

目標：2020年における温室効果ガス排出量を、2007年比約13%削減する。

実績：2007年度比－9.5%（2015年実績）

※算定に用いる国及び群馬県等の統計データが遅れて公表されるため、2015年の実績が算定可能な最新の結果となっている。

評価：B 順調に削減されているためB評価とした。引き続き計画の推進をしていきたい。

緑のカーテンづくりの推進

緑のカーテン事業／環境課

内容：緑のカーテン事業に参加できる個人、法人にゴーヤの苗等を配布し、成果写真コンテストを実施した。

目標：200世帯に苗等を配布する

実績：配布人数：194名

準備した苗等をほぼ配布できたので、公共施設にはアサガオとフウセンカズラの種を配布し、緑のカーテンづくりに貢献してもらった。

成果写真コンテスト応募者：4名

評価：B 目標とした準備数のほぼすべてを配布することができたのでB評価とした。

配布人数に対し、コンテスト応募者の人数があまりに少ないので、周知方法の工夫等、応募を促すことが今後の課題である。

緑のカーテンづくりの推進／社会福祉課

内容：東原庁舎の南側全面をグリーンカーテンにすることにより、冷房設備の可動を減らすことで、地球温暖化の防止につながる作業を、環境課の協力を得て実施した。

目標：市民への周知活動を行うことができた。

実績：6月から9月まで設置を行った。

評価：D 設置場所に制約があり、植物の十分な生育が望めない。

エコドライブの普及啓発

広報ぬまたによるエコドライブの普及啓発／環境課

内容：11月のエコドライブ推進月間に合わせ、広報ぬまたにエコドライブ10のすすめの記事を掲載した。

目標：多くの市民に対し、エコドライブの普及促進を行う。

実績：広報ぬまた11月号にエコドライブ10のすすめの記事を掲載した。

評価：D 効果の判断は難しいためD評価としたが、講習会の開催よりも多くの市民に対し普及啓発を行えたと言える。引き続き他の啓発方法について検討していきたい。

環境にやさしい買い物スタイル普及運動の推進

環境にやさしい買い物スタイル普及運動の推進／環境課

内容：平成29年10月～平成30年3月までの毎月1回、午前10時から12時までの間、フレッシュ沼田店にてのぼり旗の掲示と啓発用ポケットティッシュ及びチラシの配布を行った。3月には効果測定を行い、レジ袋の辞退率調査を行った。

目標：レジ袋辞退率50%以上

実績：啓発用ポケットティッシュ及びチラシの配布数：1447個

3月に実施した効果測定の実験人数：180人

マイバッグ（マイバスケット）所有者 92人

レジ袋利用者 95人

（※マイバッグとレジ袋併用7人）

レジ袋辞退率 47.2%

評価：B 目標にわずかに届かないものの概ね目標を達成でき、他の自治体と比べると非常に多くの人数的に啓発活動が行えたことからB評価とした。啓発の仕方や効果測定の方法等検討しつつ、これからも継続して行っていきたい。

講演会等の開催

地球温暖化防止月間に係るものづくりのワークショップ／環境課

内容：日時：平成29年12月16日（土）午後2時～

場所：沼田市中心公民館4階工芸実習室

内容：廃油を使ったキャンドルづくり（講師：沼田市のゴミを考える会）

里山のめぐみを使ったリースづくり（講師：木づかい女史倶楽部協会）

対象：小学生以上の沼田市民

目標：20名の参加（定員）

実績：21名の参加（小学生未満1名を含む）※定員以上の問い合わせを受けた。

評価：A 定員以上の問い合わせを受けたためA評価とした。ワークショップの性質上、昨年まで同時期に開催していた講演会よりも対象人数に限りがあることが課題。講師と打ち合わせの上、対象人数や開催形式を検討し、より多くの市民に啓発が行えるように改善していきたい。

出前講座や広報、ホームページによる啓発

出前講座「家庭でできる地球温暖化防止活動」／環境課

内容：「市民協働のまちづくり出前講座」の一貫として、市民主催の学習会等へ環境課職員が出向き、「家庭でできる地球温暖化防止活動」をテーマに1時間の講座を行う。

目標：市民から講座依頼があった際に、対応できるような体制を整える。

実績：市ホームページに講座案内を掲載している。

評価：D 実績がないため評価不可。引き続き市民からの依頼により開催する。

再生可能エネルギーの活用推進（５－②）

太陽光、太陽熱利用の普及促進

太陽光、太陽熱利用の普及促進／環境課

内容：地球温暖化対策における地球環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及推進を図る観点から、太陽光発電・太陽熱利用に限定した補助事業を、それ以外の再生可能エネルギー（地中熱ヒートポンプ、ペレットストーブ、蓄電池など）への補助対象を拡大して事業を実施する。

目標：住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金 補助申請件数 128件

（太陽光発電70件、太陽熱利用8件、エネファーム3件

蓄電池20件、HEMS20件、地中熱利用システム1件、ペレットストーブ6件）

実績：住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金 補助申請件数 84件

（太陽光発電52件、太陽熱利用4件、エネファーム1件、

蓄電池14件、HEMS10件、地中熱利用システム0件、ペレットストーブ3件）

沼田中学校へ太陽光発電設備を設置した。

評価：C 住宅用太陽光発電設備については、昨年度実績に届かなかったが、50件を超える申請が続いている。太陽熱、ペレットストーブは3件、蓄電池は4件の増加、他システムについては昨年度と同数であった。各システムで増減はあるが、総数は前年同数の84件であり、今後も一定の要望があると思われることから、継続していきたい。市有施設への太陽光発電設備導入として、沼田中学校の既存設備に追加する形で太陽光発電施設を設置、発電を開始。（発電出力 21.8kW）

小水力、マイクロ発電の導入検討

小水力、マイクロ発電の導入検討／環境課

内容：追貝平土地改良区用水水力発電可能性調査及び概略設計業務を実施し、導入による効果を検討する。

平成25年度に実施した平川第一砂防堰堤小水力発電基本設計の精査を継続し、可能性を検証する。

目標：追貝平土地改良区用水水力発電可能性調査及び概略設計業務により、導入の効果及び導入についての問題点等を把握する。

平川第一砂防堰堤小水力発電の事業実施の可否について検討する。

実績：追貝平土地改良区用水水力発電可能性調査及び概略設計結果により、可能性が認められたことから、引き続き導入に向けて、課題等を検討する。

平川第一砂防堰堤小水力発電については、追貝平土地改良区用水水力発電導入検討地域と重なることから、併せて検討することとする。

評価：D 追貝平土地改良区用水水力発電可能性調査及び概略設計により、可能性が認められたことから、導入にあたり課題、具体的な手続き等について更なる検討をおこないます。併せて、平川第一砂防堰堤小水力発電施設基本設計の事業性評価の結果をも

とに、事業実施の可否を決定するとともに、他の場所での小水力発電事業の可能性についても、ひき続き調査検討を続けていく

小水力発電所／上下水道課

内容：自然エネルギーを活用した水力発電は、浄水施設の使用電気料の節減となり、水道事業経営に大きく貢献しているが、水力発電機器は更新時期を迎えているため日常管理と定期点検を実施し機能維持に努めた。施設見学者には、自然エネルギーを活用した発電施設として紹介した。

目標：浄水施設使用電力量の60%。

実績：収益換算額 3,975,400円 - 点検料 702,000円 = 実収益 3,273,400円

総使用電力 472,087kwh/年 水力発電電力 267,517kwh/年 使用電力割合 56.7%

評価：B きめ細かな運転管理を実施したが、使用電力の目標値を若干下回った。実収益については、プラスとなった。目標値の達成に向けて引き続き、きめ細かな運転管理に努め、機器等の日常点検を徹底する。

バイオマスの利活用

バイオマスの利活用／環境課

内容：住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金の中で木質ペレットストーブの設置補助を実施する。また、木質バイオマス（ペレットストーブ）等の公共施設への導入を検討する。

目標：年間目標件数 ○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金

目標補助申請件数（ペレットストーブ）・・・6件

木質バイオマス（ペレットストーブ）等の公共施設への導入を検討する。

実績：年間実績件数 ○住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金

補助申請件数（ペレットストーブ）・・・3件（平成28年度は0件）

木質バイオマス（ペレットストーブ）等の公共施設への導入実績はなし。

評価：C ペレットストーブの補助申請はあったが、その機能や性能、また、ペレットストーブ自体の認知度はまだ低いと思われる。

普及には多くの人にペレットストーブを認知してもらうことが必要となる。そのためにも、公共施設への導入をひき続き検討していきたい。

地域の特性を活かしたエネルギーの導入検討

地域の特性を活かしたエネルギーの導入検討／環境課

内容：平成28年度に策定した沼田市再生可能エネルギー導入方針に基づき、地域の特性にあったエネルギー資源を把握するとともに、その有効活用についての調査研究を進める。

目標：－

実績：－

評価：D 沼田市再生可能エネルギー導入方針は、今後、市が行う具体的な取り組みを示したもので、設定した目標を達成するためには、全庁的に連携を図りながら取り組む必要がある。すでに、実施、計画している市有施設への太陽光発電設備の設置、小水力発電の推進等と併せて、今後は具体的な計画を立てて更なる再生可能エネルギーの導入を図っていききたい。

6 協働による環境像の実現

— 重点施策 —

市民・事業所・市の協働による環境問題への取り組み

環境問題に関する市民の役割、事業所の役割、市の役割を明確にし、三者が一体となり、かつ主体的に環境問題に取り組めるよう、情報の共有や組織づくりを進めます。

環境を保全する人づくり

講習会や研修会、自然観察会等を通し、率先して環境保全に取り組むリーダーを養成します。

環境活動団体との連携（6-①）

「ぬまた環境ネット」への加盟団体の拡大

「ぬまた環境ネット」への加盟団体の拡大／環境課

内容：ぬまた環境ネットの情報誌「ぬまた環境ネットだより～ぬまたの環～」を発行し、加盟団体の活動紹介や新規加盟団体の募集等を行った。

市ホームページでも加盟団体の紹介と新規加盟団体の募集を掲載している。

目標：加盟団体の拡大

実績：平成29年度における新規加入団体はなし

評価：C 引き続き新規加入団体を募集する。

加盟団体相互の情報の共有化

「ぬまた環境ネット」加盟団体相互の情報の共有化／環境課

内容：加盟団体の代表者会議を開催し、加盟団体相互の情報交換を行った。

目標：加盟団体の代表者会議を2回開催する。

実績：加盟団体の代表者会議を2回開催した。

評価：B 予定どおり会議を開催することができたためB評価とした。次の段階として、加盟団体間の情報交換を促進するような会議を目指していききたい。

加盟団体活動の支援

ぬまた環境ネットへの事業委託／環境課

内容：温室効果ガス削減への取り組み、典型7公害やごみ問題、リサイクル活動などを広く市民に提起し啓発するため、ぬまた環境ネットへ各種啓発イベントの実施を委託するもの。

- ・ブナの幼木移植 ・生ゴミ発電センター見学 21世紀の森まつり
- ・マイバックキャンペーン ・資源ゴミ仲介処理業者の現場見学
- ・食生活を通しての環境学習会 ・ごったくまつり
- ・アフガニスタンにランドセルを送る運動 ・リサイクル・手づくり教室
- ・親子体験事業 ・ネイチャークラブ ・環境フォーラムぬまた

目標：11事業（前年度実績）

実績：12事業

評価：A 前年度よりも各団体の活動が活発化し、事業数も増えたためA評価とした。

高等学校との連携強化

高等学校との連携強化／環境課

内容：各種啓発イベントで連携することにより、啓発活動を効果的に行った。

目標：利根実業高等学校との連携

緑のカーテンのゴーヤ苗の育成及び配布協力

尾瀬高等学校との連携

環境フォーラムぬまたへの出展、玉原高原におけるブナの幼木移植の参加

実績：利根実業高校との連携

環境フォーラムぬまたへの出展、緑のカーテンのゴーヤ苗の育成及び配布協力

尾瀬高等学校との連携

環境フォーラムぬまたへの出展及び玉原高原におけるブナの幼木移植の参加

評価：A 前年度以上に連携をすることができたためA評価とした。これからも継続して連携できる機会をつくっていききたい。

環境啓発イベント等の開催（6-②）

「環境フォーラムぬまた」の内容充実

環境フォーラムぬまた／環境課

内容：市内環境団体による出展により、来場者への環境啓発を行った。ECOマジシャンミヤモ氏を講師に招き、環境ECOマジックショーを行った。

目標：環境講演会：160人、牛乳パックとトイレットペーパーの交換：トイレットペーパー895個、交換人数197人、牛乳パック290kg、ランチセット販売数：151食（天ぷらうどんセット130食、おにぎり21食）※前年度実績数値

実績：環境講演会：約97人 牛乳パックとトイレットペーパーの交換：トイレットペーパー748個、交換人数171人、牛乳パック250kg ランチセット販売数：152食

評価：B 前年度実績数値とほぼ同程度であったのでB評価とした。
環境講演会においては前回よりも人数が少なかったものの、マジックショーということもあって子どもたちが楽しそうに見ているのが印象的だった。
課題としては、年々来場者やトイレットペーパーの交換数が減少しているため、参加者増加のために対策を考える必要がある。

講演会等の開催

光害星空観察会／環境課

内容：人工の光が自然環境に及ぼす影響を体感してもらうため、市内2箇所（沼田市役所東原庁舎、利根町多那）で星空観察を行った。

目標：定員20名 実績：参加者9名

評価：C 募集定員に対して参加者が少なかったためC評価とした。開催日時や周知方法を工夫していく必要がある。

環境教育の推進（6－③）

家庭や事業所などでの環境教育の推進

親子環境教室／環境課

内容：講義と料理作りを通して、フードマイレージ（地産地消の推進）、ごみの減量化、節水、省エネについて親子で学ぶ親子エコ料理教室を開催した。

目標：4組以上の参加

実績：参加者2組5名

評価：C 参加人数が昨年度を下回ったのでC評価とした。日程調整等を考慮してすすめたい。

保育園、幼稚園、小中学校における環境教育の推進と充実

地球温暖化防止ポスター・標語・作文コンクール／環境課

内容：市民を対象とした地球温暖化防止に係るポスター・標語・作文のコンクールを行った。
12月2日（土）から12月17日（日）までの間、沼田市中央公民館で作品を展示し、
12月16日（土）に表彰式を行った。

目標：前年度応募数 ポスター136 標語444 作文58

実績：今年度応募数 ポスター160 標語431 作文25

評価：B 前年度応募数とほぼ同じ実績数値であったのでB評価とした。

ふるさとの魚放流促進事業／農林課

内容：春には放流事業を行い、秋には釣り教室を実施した。

目標：放流…11校 釣り教室…11校 放流稚魚…約10,000匹

実績：放流…2校 釣り教室…2校 放流稚魚…約10,000匹

評価：C 市内全校を対象として本事業の呼びかけを行っているが、学校の事情等により参加した学校は少ない。引き続き、参加できる学校が増えるよう呼びかけを行いたい。

環境教育用太陽光発電施設の設置／庶務課

内容：利根小学校校舎建築工事での環境教育用太陽光発電施設の設置

目標：設置数1基 規格5kw程度

実績：設置数1基 規格5kw程度

評価：B 予定どおりの規格で予定数を設置することができた。

今後も幼稚園・小中学校への太陽光発電施設の設置について推進を図りたい。

尾瀬学校事業／学校教育課

内容：群馬県「尾瀬学校」補助金の活用により、市内各小中学校における環境教育の充実に向けた体験学習や尾瀬の自然見学が充実できるよう指導助言した。

目標：平成29年度計画 小学校：10校／378人、中学校：1校／23人

実績：平成29年度実績 小学校：10校／374人、中学校：1校／23人

評価：B 群馬県「尾瀬学校」に小学校10校（374人）、中学校1校（23人）が計画どおり参加し、環境教育の充実に向けた体験学習や尾瀬の自然見学を実施することができた。

みどりのカーテン等環境活動推進委託事業／学校教育課

内容：環境学習の一貫として、市内各小中学校及び各幼稚園において、アサガオ等の蔓性の植物による学校（園）内等の緑化による冷房効果を促進するとともに、児童・生徒・園児の環境教育を推進する。

目標：みどりのカーテン設置の協力依頼を行う。

実績：29年度設置校（園） 小学校：2校／11校、中学校：1校／9校、
幼稚園：4園／5園

評価：B 市内小中学校及び幼稚園において、グリーンカーテンが小学校2校、中学校1校、幼稚園4園に設置され、学校（園）内等の緑化による冷房効果を促進するとともに、児童・生徒・園児の環境教育を推進することができた。

小中学校における環境教育の推進／学校教育課

内容：・「環境教育全体計画」整備状況の確認指導を通して活動のねらいを明確にし、総合的な学習の時間、道徳、各教科等と関連づけた学習の推進を図る。

・学校支援センターの機能の整備により環境に係る様々な活動を地域で行っている人材や環境教育の専門家等の活用を推進した。

・市内各小中学校及び幼稚園において、家庭・地域に協力を依頼して資源回収を実施した。

目標：「環境教育全体計画」整備状況の確認指導を通して活動のねらいを明確にして総合的な学習の時間、道徳、各教科等と関連づけた学習の推進を図る。

実績：○アルミ缶回収：11校2園○空き瓶回収：4校2園○ペットボトル回収：4校1園
○古紙・段ボール回収：6校2園○牛乳パック回収：4校2園○その他回収（古着・廃油等）：2校2園○エコキャップ運動：12校○ベルマーク運動：4校○共有林下草刈り：0校
○通学路清掃等：9校1園 ○ボランティア活動の日の清掃活動：16校2園
評価：B 「環境教育全体計画」整備状況の確認指導を通して活動のねらいを明確にし、総合的な学習の時間、道徳、各教科等と関連づけた学習の推進を図るとともに、市内各小中学校及び幼稚園において、家庭・地域に協力を依頼して資源回収を実施した。

食育の推進

食育推進事業／子ども課

内容：6月の食育月間を中心に、公立保育園6園において食育の取り組みを実施した。

ぬまた南保育園（野菜の苗植え、収穫、試食、カレーパーティー）、ぬまた東保育園（野菜の栽培と焼き芋大会等）、川田保育園（食材の皮むき体験、野菜の栽培、収穫試食）、白沢保育園（野菜の栽培、収穫試食、カレー作り）、利根保育園（野菜の栽培、収穫、調理体験、試食）、多那保育園（野菜の栽培）、収穫試食、カレー作り）

目標：実施園・・・6園（全公立保育園）

実績：実施園・・・6園

評価：B いずれの園においても趣向を凝らした食育の取り組みが行われ、園児と保護者が楽しみながら食材や献立について関心を持つことができた。

環境フォーラムぬまたへの参加／健康課

内容：【開催日】平成29年6月18日（日）

【試食品】ほうれん草とにんじんの蒸しパン

【展示】皮ごと使った料理「ごぼうのポタージュ」「さつまいもとにんじんのチップス」「余ったご飯でモチモチ焼き」「たくあんの白和え」

【パネルの展示】無駄を省く「買い物」「料理」「片付け」のポイント

【レシピの配布】

目標：試食数・・・300食

実績：試食数・・・425食

評価：A 試食目標数を達成できた。

料理の実物を見たり食べたりすることは、とてもよい指導媒体である。今後も無駄のない料理を紹介していきたい。

無駄を省く「買い物」「料理」「片付け」のポイントについて、認知度が高まりつつあると思われる。

緑の少年団の育成

緑の少年団育成事業／農林課

内容：緑の少年団による緑化研修での「緑豊かな地域づくり事業」及び緑の少年団活動に対する補助を行った。

目標：緑豊かな地域づくり事業 11校 緑の少年団活動費補助 11校

実績：緑豊かな地域づくり事業 5校 緑の少年団活動費補助 11校

評価：C 緑の少年団活動補助については、市内全校へ緑の少年団活動費を補助することにより学校内での緑化活動の推進が図られた。

緑豊かな地域づくり事業については市内全校に呼びかけているが、事業実施する学校は前年度並みであった。引き続き、呼びかけを行いたい。